

再確認!

データセンターの有効性 災害対策(DR)と事業継続(BC)のために

東日本大震災を契機に、データセンターの有効性が再評価されています。高いセキュリティと信頼性の確保の拠点としてだけでなく、災害対策や事業継続のための手段として改めてその重要性が認識されています。



インテック横浜ビル



アット東京



インテック大阪ビル



インテック万葉スクエア

未曾有の被害を与えた東日本大震災。人々の日常生活だけではなく、企業活動にも大きな爪痕を残しました。部品製造、運送を中心とするサプライチェーンの寸断と、情報システム、ネットワークの問題です。部品工場を分散させるだけでなく、情報システム、データベースなどの情報資源を分散化し、万が一の場合でも事業を速やかに復旧させ、事業を継続させることが、情報システム部門のみの課題としてではなく、企業活動の主要な課題として認識されるようになりました。

情報システムの観点では、事業継続計画(BCP… Business Continuity Plan)については以前からその必要性は理解されていましたが、災害対策(DR… Disaster Recovery)システムは費用対効果を考慮して本格的な導入には至らないケースが多くありました。また、日本においては電力が安定的に供給されていたため、ITシステムの停止に対する危機感が薄かったとも言えます。

そのため、震災に起因する電力不足に伴うシステム停止の危機が叫ばれる中、自社内に設置してあるITシステムや、首都圏への一極集中のリスクがクロウズアップされ、安定的な設備を有するデータセンターの活用や、広域分散されたDRシステム構築の要求が高まっています。

●BCPPの必要性とDRシステム

いまやITシステムは企業における生命線であり、その停止は企業活動そのものへ計り知れない影響を与えるものとなっています。そのために企業では様々な取り組みを行ってきました。

古くは阪神大震災に伴うITシステムへの対応、一昨年の新型インフルエンザに伴う運用体制の見直しなど、企業ではBCPを作成するなど、事業継続のために様々な観点から整備を行ってきました。これは、主に、社員や拠点をどのように確保するかであり、ITシステムが使用不能になることまでを想定したものではありませんでした。

ITシステムの安定的な稼働を継続するためには、DRシステムの構築が必要です。ITへの投資、要員の確保、教育など多大なコストが要求されることも事実です。そのため、多くの企業においては、想定される災害の発生頻度とそれに伴う機会損失コストをITシステム投資費用と比較して、自社にとって最適なDRシステムを作り上げることが大切です。

●データセンターとクラウド

この中で、あらためてデータセンターとクラウドサービスが注目されています。従来これら二つは、企業におけるITコスト削減(データセンターは運用コスト、クラウドサービスは投資コストと運用コストの削減など)が主目的でしたが、現在の経営環境では、企業活動そのものを支える主要な要素となりつつあります。

データセンターは高いセキュリティ、安定的な電力と通信のインフラおよび高度なIT運用を提供することを前提として建設されています。単なる地震対策だけではなく、津波、停電などの様々な災害への耐性が高く、自社内にITシステムを構築することに比べ、運用コストの削減、災害発生時におけるリスクなどを考慮したトータルコストそのものの削減を図るこ

再確認!

データセンターの有効性
災害対策(DR)と事業継続(BC)のために



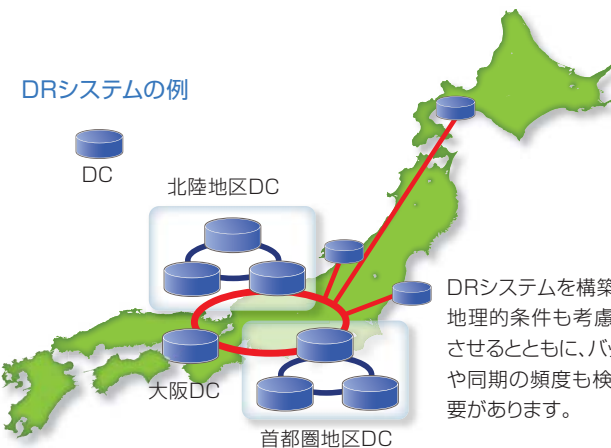
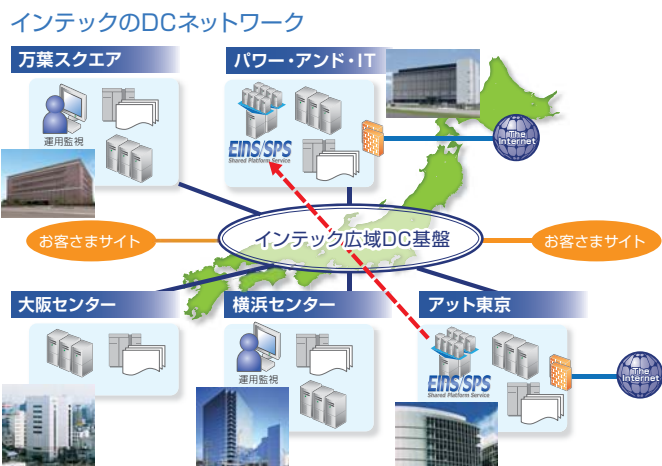


再確認！

データセンターの有効性

災害対策 (DR) と事業継続 (BC) のために

当社広域DC基盤ネットワークを利用し、お客さまの主要サイトと、お客さまのシステムをお預かりするメインセンターとDRセンター間を連携します。あわせてクラウドサービス基盤も提供します。



DRシステムを構築するには地理的条件も考慮して分散させるとともに、バックアップや同期の頻度も検討する必要があります。

※スケールアウト：サーバの数を増やすことで、処理能力を向上させること

とが可能になります。

また、今回の震災に伴う電力不足は、我が国のエネルギー基本計画の根本的な見直しが要求されており、企業の生産活動やITシステムについては、中長期的な視点での戦略検討が求められています。そのため、データセンターを活用してDRシステムを構築することに加え、データやシステムそのものの分散が容易なクラウドサービスの利用がクローズアップされています。

クラウドサービスは、IaaS (Infrastructure as a Service) / PaaS (Platform as a Service) として、プログラムやデータ、オペレーションの分散配置については、利用企業は意識することなく、サービスの基本機能として提供されることが特長です。しかもハイエンドなシステムをサポートするものから、PCサーバをスケールアウト型で実現するサービスも登場しており、費用対効果の観点からもクラウドサービスを活用することは、DRシステムを構築し、事業継続を実現するための極めて有効な選択肢と言えます。

●現実的な事業継続計画を

多くの企業では、新型インフルエンザが流行した際に、BCPを整備されたのではないのでしょうか。現在は、電力の慢性的な不足状態でのブラックアウト（突然の大停電）への対策が必要とされています。各社とも節電対策をおこない、不測の事態を未然に防ごうとしています。十分な電力供給の回復には、年単位の時間がかかることが懸念されます。

今回の震災によって明らかになったこととして、実際に立てていたBCPそのものがうまく機能しなかった。を保有し、首都圏のデータセンターと相互に災害対策拠点としてお客さまにDRシステムを提供しています。

また、それらの拠点には、IaaS環境であるEINS / SPS (アインス エス・ピー・エス)をはじめ、インターネット接続環境 (IIC) や共用セキュリティ基盤 (ECI / Farm) を構築し、企業のITインフラを支えるサービスの提供を行っています。

2010年7月には、免震構造による北陸地区としては初の本格的データセンター「インテック万葉スクエア」(富山県高岡市) を開設しました。「インテック万葉スクエア」は、万全のセキュリティを確保したプロジェクトルームも併設しており、単なるDRシステムの提供だけでなく、企業における業務継続のための拠点としても利用できる環境を準備しています。また、本年6月には、北陸電力との合弁会社である「パワー・アンド・IT」のデータセンター(富山県富山市)が完成しました。パワー・アンド・ITは、北陸地区での大規模なデータセンター専門施設として開業し、首都圏の災害対策環境として利用していただくこともはもとより、企業のメインセンターとしての利用も充分可能と考えています。

インテックは企業のクラウド環境を支えるソリューションとして、スケールアウト型の分散ストレージ「EXAGE / Storage」やクラウドデータベース「EXAG / Database」をはじめとして、真に役立つ各種のクラウドサービスを提供して

北陸地区の新設データセンターの概要

| | パワー・アンド・IT | インテック万葉スクエア |
|--------|--|---|
| 総床面積 | 約6,300㎡ (北陸最大級) | 約8,300㎡ (事務室、プロジェクトルームなどを含む) |
| 建物構造 | 鉄筋コンクリート造・地上4階建て、基礎免震構造、基礎は直接支持 | 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造、全体免震 |
| サーバ室 | 床荷重1トン/㎡、80cm高フリーアクセスフロア、天井高3m、高圧2系統受電 | 床荷重1トン/㎡、床下空間60cm、天井高3m |
| 電源設備 | 非常用発電機、UPSをそれぞれN+1の冗長構成で設置 | 2系統受電、自家発電、無停電装置それぞれN+1の冗長構成 |
| セキュリティ | ICカード、生体認証の組み合わせによる6段階のセキュリティ設定、全扉部監視カメラ、サーバラック個別錠 | ICカード+生体認証での入退館識別装置、多段階のアクセス制御によるセキュリティレベル設定、館内警備モニター設置 |
| 省エネ | 太陽光発電設備、高効率空調機器、外気の利用、LED照明の部分設置など | 太陽光発電による照明機器への給電、人感センサー・照度センサーを用いた照明の最適化、LED照明、井戸水活用、屋上緑化 |

たことがあげられています。その一例は電話です。固定電話が使用不能になることを想定して、停電時でも利用可能である携帯電話で情報連携を行うことを計画していた場合、震災による発信規制などの混乱のため連絡がつかせませんでした。また、内線網の拠点間TV会議で状況報告を受ける計画の場合でも、停電や通信機器の故障などにより、使用不能となることもありました。それにかわり携帯電話メールやツイッターなどのITサービスによる手段で連絡を確保したケースが多く見られます。平常時には、社内内を持つシステムを、あたりまえのように活用していますが、これらに対するバックアップシステムが企業活動を継続する上で非常に重要であることがあらためて認識されました。

通信手段の確保という問題以外にも、企業活動は多岐にわたります。これらすべてに対して事業継続計画を策定するのは、とても大きな負荷がかかります。企業として、優先順位を明確にした上で、自社で保有する、他社サービスを利用する、冗長化する、拠点を分散させるなどの対応を行う必要があります。

●インテックのサービス

インテックは、全国にデータセンターとしての拠点を有しており、それぞれの地区においてITサービスを提供するほか、データセンター間を高速通信回線で接続し、相互に連携して利用が可能なインフラを整備しています。

首都圏においては、東京電力と設立した世界最大規模のデータセンター「アット東京」と横浜の自社データセンターがあります。大阪には、自社データセンター

インテックは、創業来半世紀にわたり培ってきたシステム構築のノウハウを活かし、ITコンサルとして、お客さまのIT業務におけるBCPの立案から、ITサービスの提供まで、お客さまのさまざまなニーズに対応してまいります。